

## 神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画）の取組状況

# 目 次

I	事業の実施状況（令和3年5月現在）	
1	地震災害対策の計画的な推進・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	都市の安全性の向上・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	災害時応急活動事前対策の充実・・・・・・・・・・・・	6
II	事業の予算措置状況・・・・・・・・・・・・・・・・	16

# I 事業の実施状況（令和3年5月現在）

区分	事業の概要		
	令和2年度事業実績	令和3年度事業実施予定	令和4年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
1 地震災害対策の計画的な推進			
(1) 地震に関する観測・調査研究の推進			
①温泉地学研究所の地震・火山等の研究の推進	<p>○地震活動、地殻変動等の観測・研究の実施</p> <p>整備済の観測機器を維持・運用し、地震活動・地殻変動の観測監視を進めるとともに、機器の保守点検や老朽化した地震計・傾斜計の更新を進めた津波堆積物等の分析に基づく過去の被害地震に関する解析の実施 相模湾から丹沢にかけてのプレート構造と地震活動の解明に向けた調査研究の実施</p>	<p>整備済の観測機器を維持・運用し、地震活動・地殻変動の観測監視を進めるとともに、機器の保守点検や老朽化した地震計・傾斜計の更新を実施 相模湾から丹沢にかけてのプレート構造と地震活動の解明に向けた調査研究の実施</p>	
(2) 地震災害対策計画の推進主体とその役割			
①計画の着実な推進	<p>○地震災害対策計画の必要に応じた修正</p> <p>「神奈川県地域防災計画（マニュアル・資料編）」の修正に向けた調査の実施</p>	<p>「神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画・マニュアル・資料編）」を修正</p>	
	<p>○地震災害対策推進条例に基づく対策の推進</p> <p>計画の進捗管理を毎年度実施 防災カードの作成、配付 かながわ減災サポート店制度による広報の実施</p>	<p>計画の進捗管理を毎年度実施 防災カードの作成、配付 かながわ減災サポート店制度による広報の実施</p>	
	<p>「かながわシェイクアウト」を実施 (イベント等での実施は中止)</p>	<p>「かながわシェイクアウト」を実施</p>	
	<p>○関係機関との連携、多様な視点に立った対策の推進</p> <p>県防災会議幹事会（11月） 県防災会議書面表決（3月） 県・市町村地震災害対策検討会議（全体会議）2回開催（11、2月）</p>	<p>県・市町村地震災害対策検討会議（全体会議）3回開催（6、10、1月）</p>	
②地震被害の想定・地震防災戦略の推進	<p>○地震防災戦略の推進</p> <p>啓発活動の実施 地震防災戦略に位置づけられた事業について進捗管理を実施</p>	<p>啓発活動の実施 地震防災戦略に位置づけられた事業について進捗管理を実施 中間年における点検を実施</p>	
③市町村地震防災対策への支援	<p>○市町村が実施する地震防災対策への補助</p> <p>大規模災害発生に備え、自助、共助に資する取組み、広域的な対応を図る事業に対して補助（33市町村）</p>	<p>大規模災害発生に備え、自助、共助に資する取組み、広域的な対応を図る事業に対して補助（33市町村）</p>	
2 都市の安全性の向上			
(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進			
①市街地再開発事業等の補助	<p>○市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業等への補助</p> <p>瀬谷駅南口第1地区等7地区に対する補助</p>	<p>瀬谷駅南口第1地区等7地区に対する補助</p>	<p>新綱島駅前地区等7地区に対する補助</p>

区分	事業の概要		
	令和2年度事業実績	令和3年度事業実施予定	令和4年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
②土地区画整理事業の補助	○土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業への補助		
	ツインシティ大神地区等3地区に対する補助	ツインシティ大神地区等3地区に対する補助	左記の取組みを継続
③造成宅地の耐震化の推進	○大規模盛土造成地の耐震化の推進		
	大規模盛土造成地のボーリング調査(第二次スクリーニング)を実施	大規模盛土造成地のボーリング調査(第二次スクリーニング)を実施	左記の取組みを継続
(2) 防災空間の確保			
①都市公園の整備	○防災拠点や指定緊急避難場所等になる防災機能を有する都市公園の整備		
	都市公園の整備(保土ヶ谷公園等15公園)	都市公園の整備(保土ヶ谷公園等15公園)	左記の取組みを継続
②緑地の保全	○延焼防止などの防災機能を有する緑地の保全		
	緑地保全面積の拡大等(歴史的風土特別保存地区の指定に向けた調整)	緑地保全面積の拡大等(歴史的風土特別保存地区の指定に向けた調整)	左記の取組みを継続
③街路の整備	○幅の広い街路の整備		
	整備(都市計画道路 安浦下浦線等)	整備(都市計画道路 安浦下浦線等)	左記の取組みを継続
(3) 道路、橋りょう、港湾、鉄道等の安全対策			
①緊急輸送道路等の整備	○道路の拡幅、線形改良等の整備		
	県道64号等の整備及び国が直轄事業として実施する一般国道(横浜市、川崎市及び相模原市を除く。)の改築等に要する費用の一部を負担	県道42号等の整備及び国が直轄事業として実施する一般国道(横浜市、川崎市及び相模原市を除く。)の改築等に要する費用の一部を負担	県道42号等の整備及び、国が直轄事業として実施する一般国道の改築等に要する費用の一部を負担
	○鉄道と道路の立体交差の推進		
	整備(都市計画道路 穴部国府津線他等)	整備(都市計画道路 穴部国府津線他等)	左記の取組みを継続
②橋りょうの整備・補修	○新橋の建設及び架替、橋脚の補強、損傷箇所の補修等の実施		
	県道54号(相模原愛川)馬渡橋等の整備 国等が定める耐震基準等に基づき、橋りょうの補修・補強を実施	国等が定める耐震基準等に基づき、橋りょうの補修・補強を実施	新たな整備箇所については検討
③港湾の整備	○緊急物資等の受入港としての機能の充実		
	湘南港 臨港道路の老朽化対策 大磯港 泊地・臨港道路の老朽化対策	大磯港 係留施設・臨港道路の老朽化対策 真鶴港 物揚場・船揚場の改良整備	大磯港 臨港交通施設の老朽化対策
④漁港の整備	○県営漁港の岸壁の耐震強化等、市町営漁港の整備支援		
	小田原漁港の岸壁耐震強化工事を実施 市町営漁港整備を支援(5箇所:長井漁港・佐島漁港(横須賀市)、平塚漁港(平塚市)、片瀬漁港(藤沢市)、岩漁港(真鶴町))	小田原漁港の岸壁耐震強化工事を実施 市町営漁港整備を支援(5箇所:長井漁港・佐島漁港(横須賀市)、平塚漁港(平塚市)、片瀬漁港(藤沢市)、岩漁港(真鶴町))	

区分	事業の概要		
	令和2年度事業実績	令和3年度事業実施予定	令和4年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
<b>(4) 津波対策</b>			
①津波に関する調査等の実施	○地震活動、地殻変動等の観測・研究の実施〔再掲〕		
	津波堆積物等の分析に基づく過去の被害地震に関する解析の実施	令和2年度で事業終了	
②海岸保全施設等の整備	○沿岸市町における地籍調査の推進		
	10市町に補助を実施	10市町に補助を実施	左記の取組みを継続
③津波避難対策の実施	○護岸・堤防等海岸保全施設の整備、養浜		
	海岸保全施設の整備、養浜 12海岸 津波情報盤の改修 現地局 1基 海岸監視カメラの改修 5基	海岸保全施設の老朽化対策 2海岸 海岸保全施設の整備、養浜 12海岸 津波情報盤の改修 中継局 1基、現地情報盤 2基	海岸保全施設の老朽化対策 1海岸 海岸保全施設の整備、養浜 12海岸 津波情報盤の改修 現地情報盤 3基
③津波避難対策の実施	○河川遡上津波に対する河川堤防等河川管理施設の整備		
	対策工について、関係機関及び地元市町との調整及び1河川について詳細設計の実施	関係機関及び地元市町との調整、調整済みの箇所から詳細設計や対策工の実施	関係機関及び地元市町との調整、調整済みの箇所から詳細設計や対策工の実施
③津波避難対策の実施	○津波対策推進会議等での検討		
	沿岸市町との意見交換会を実施	沿岸市町との意見交換会を実施	左記の取組みを継続
③津波避難対策の実施	○市町村が実施する地震防災対策への補助〔再掲〕		
	大規模災害発生に備え、自助、共助に資する取組み、広域的な対応を図る事業に対して補助 (33市町村)	大規模災害発生に備え、自助、共助に資する取組み、広域的な対応を図る事業に対して補助 (33市町村)	
③津波避難対策の実施	○県営住宅を津波避難ビルとして活用するための整備・運用		
	津波避難ビルとして運用	津波避難ビルとして運用	左記の取組みを継続
③津波避難対策の実施	○県立高校を津波避難ビルとして活用するための整備・運用		
	津波避難ビルとして運用	津波避難ビルとして運用	左記の取組みを継続
③津波避難対策の実施	○沿岸市町による津波ハザードマップ作成及び津波避難ビル等の指定の促進		
	津波避難ビル (928箇所) 等の指定 (R3.3現在)	市町村の指定を促進	

区分	事業の概要		
	令和2年度事業実績	令和3年度事業実施予定	令和4年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
③津波避難対策の実施	○津波情報看板・海拔表示板等の整備、津波警報等の情報提供に向けた道路情報板等の整備		
	県施設で海拔表示板の設置を継続	県施設で海拔表示板の設置を継続	
	○防災教育の充実に向けた指導資料の活用促進と研修の実施		
	指導資料等を活用した防災教育の推進、防災教育研修講座開催、生徒参画・体験型の実践的な防災訓練を推進、教員を対象としたD I G (災害図上訓練) 研修を実施、高等学校対象防災教育指導資料の改訂	指導資料等を活用した防災教育の推進、防災教育研修講座開催、生徒参画・体験型の実践的な防災訓練を推進、教員を対象としたD I G (災害図上訓練) 研修を実施	左記の取組みを継続
⑤津波避難に関する啓発	○津波避難に関する広報・啓発等の実施		
	県民の避難意識の向上を図るため、平成28年度に作成したチラシや平成30年度に作成した動画を活用した啓発を実施	県民の避難意識の向上を図るため、平成28年度に作成したチラシや平成30年度に作成した動画を活用した啓発を実施	左記の取組みを継続
⑥津波災害警戒区域の指定	○津波災害警戒区域の指定		
	津波対策推進会議の開催 津波災害警戒区域 (藤沢市・二宮町) の指定	県内他地域の指定に向けた取組みを継続	県内他地域の指定に向けた取組みを継続
(5) かけ崩れ対策等の推進			
①砂防関係事業の調査	○土砂災害警戒区域等の指定のための調査の実施		
	急傾斜地の崩壊にかかる特別警戒区域の指定のための調査を横浜市等22市町村で実施	2 巡目以降の調査を横浜市等31市町村において引き続き実施	順次調査を実施
②急傾斜地崩壊防止施設の整備	○急傾斜地崩壊危険区域における法面工等の実施		
	横須賀市岩戸1丁目E地区等201箇所	横須賀市長瀬2丁目B地区等209箇所	順次整備を実施
③砂防施設の整備	○砂防指定地における砂防堰堤工等の砂防施設整備の実施		
	新崎川 (湯河原町) 等52箇所 (内、耐震補強 大涌沢等3箇所)	山岸沢 (小田原市) 等50箇所 (内、耐震補強 大涌沢等3箇所)	順次整備を実施
④地すべり対策の推進	○地すべり防止区域におけるアンカー工等の地すべり防止工事の実施		
	大涌沢等9箇所	大涌沢等9箇所	順次整備を実施
⑤治山事業の推進	○保安林内における計画的な治山事業の実施		
	山北町山市場 (峰ノ沢) 等を実施	山北町山市場 (峰ノ沢) 等を実施	
(6) ライフラインの安全対策			
①上水道施設の整備	○主要水道施設 (配水池・浄水場など) の耐震診断、耐震補強工事の実施		
	耐震工事: 谷ヶ原浄水場の一部施設、配水池3箇所 管路更新延長: 76km	耐震工事: 谷ヶ原浄水場の一部施設、配水池5箇所 管路更新延長: 71km (見込み)	左記の取組みを継続
②下水道施設の整備	○相模川流域下水道処理施設及び酒匂川流域下水道処理施設の耐震補強工事の実施		
	相模川流域下水道左岸処理場等2箇所等 酒匂川流域下水道左岸処理場等2箇所等	相模川流域下水道左岸処理場等2箇所等 酒匂川流域下水道左岸処理場等2箇所等	相模川流域下水道左岸処理場等2箇所等 酒匂川流域下水道左岸処理場等2箇所等

区分	事業の概要		
	令和2年度事業実績	令和3年度事業実施予定	令和4年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
③電線地中化の促進	○ライフラインの安全性向上のための電線地中化の促進		
	電線地中化の促進	電線地中化の促進	左記の取組みを継続
(7) 液状化対策			
①液状化対策の実施	○液状化対策としての土地履歴情報提供システムの整備・運用		
	システムの運用	システムの運用	
①液状化対策の実施	○建築物の液状化対策マニュアルの普及		
	「建築物の液状化対策マニュアル」をホームページで公開し、対策の啓発を実施	「建築物の液状化対策マニュアル」をホームページで公開し、対策の啓発を図る	左記の取組みを継続
(8) 危険物等施設の安全対策			
①高圧ガス施設等の地震対策の推進	○高圧ガス施設の地震・津波対策の強化等		
	コンビナート地域の事業所の対策進捗状況調査(78事業所)及び高圧法(コンビ則)、石炭法に係る立入検査等(18事業所)を実施 高圧ガス地震防災緊急措置訓練等の機会を利用し、点検・応急供給体制のさらなる強化を実施 高圧ガス事故発生時における新たな応援体制のさらなる強化のため、防災協議会と情報共有や密接な連携を図った	コンビナート地域の事業所の対策進捗状況調査及び高圧法(コンビ則)、石炭法に係る立入検査等を実施 高圧ガス地震防災緊急措置訓練等の機会を利用し、点検・応急供給体制のさらなる強化を実施 高圧ガス事故発生時における新たな応援体制のさらなる強化のため、防災協議会と情報共有や密接な連携を図る	左記の取組みを継続
①高圧ガス施設等の地震対策の推進	○高圧ガス地震防災緊急措置訓練の実施		
	第48回高圧ガス地震防災緊急措置訓練を小田原市で実施	第49回高圧ガス地震防災緊急措置訓練を川崎市で実施	
②石油貯蔵施設周辺地域施設の整備	○市が行う石油貯蔵施設周辺地域の消防施設等の整備事業への交付金の交付、防災資機材等の整備		
	県は大気測定器及び可搬型VHF無線機、横浜市は高規格救急車、川崎市は県道舗装、横須賀市は防火衣などを整備	石油貯蔵施設が所在する横浜市、川崎市と隣接する横須賀市に対して交付金を交付、県としての防災資機材等の整備を実施	左記の取組みを継続
(9) 建築物等の安全確保対策			
①県有施設の耐震化の推進	○本庁庁舎の地震・津波対策と再編整備		
	分庁舎新築工事完了(平成28年度～令和2年度)	令和2年度で事業終了	

区分	事業の概要		
	令和2年度事業実績	令和3年度事業実施予定	令和4年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
② 県立学校の耐震・安全対策の推進	○新まなびや計画の中で、耐震化を必要とする校舎棟の整備		
	耐震設計20校、耐震工事30校、仮設校舎対応23校	耐震設計4校、耐震工事42校、仮設校舎対応42校	
③ 私立学校その他の施設の耐震診断等補助	○教育施設の体育館等の耐震化		
	耐震設計8校、耐震工事4校	耐震設計9校、耐震工事6校	
④ 民間木造住宅耐震化事業への支援	○私立学校の校舎等に対する耐震診断調査への補助		
	耐震診断調査推進のため2校に補助を実施	耐震診断調査推進のため7校に補助を実施	耐震診断調査7校実施
⑤ 民間大規模建築物等の耐震化事業への支援	○市町村が実施する木造住宅耐震化事業への補助		
	市町村が実施する民間住宅の耐震化事業に対して補助を実施(24市町)	市町村が実施する民間住宅の耐震化事業に対して補助を実施	左記の取組みを継続
⑤ 民間大規模建築物等の耐震化事業への支援	○市町村が実施する民間大規模建築物に対する耐震化補助事業への支援		
	民間大規模建築物の耐震化事業を実施した1市に対して、耐震改修等2件の補助を実施	市町に対して補助を実施	左記の取組みを継続
	○緊急輸送道路沿道建築物の所有者が実施する耐震化事業及び市町村が実施する耐震化補助事業への支援		
	市町に対して補助を実施(7市町:耐震診断13件、耐震改修等25件)	所有者に対して補助を実施 市町に対して補助を実施	左記の取組みを継続
3 災害時応急活動事前対策の充実			
(1) 災害時情報の収集・提供体制の拡充			
① 災害情報受伝達体制の充実	○災害対策本部体制等の機能強化		
	設備機器の運用保守及び訓練を通じたシステム活用の実践	設備機器の運用保守及び訓練を通じたシステム活用の実践 指令情報部室の拡張に伴う機器の追加 災害対策映像システムの更新に向けた検討	設備機器の運用保守及び訓練を通じたシステム活用の実践 災害対策映像システムの更新に向けた検討
	○防災行政通信網(地上系及び衛星系)の運用・管理		
	保守点検及び故障機器の交換修理を実施 防災行政通信網の更新に向けた実施・詳細設計の実施	保守点検及び故障機器の交換修理を実施 防災行政通信網の更新に向けた構築工事の実施	保守点検及び故障機器の交換修理を実施 防災行政通信網の更新に向けた構築工事の実施
	○災害情報管理システムの運用・管理		
システム操作研修及び運用保守業務の実施	システム操作研修及び運用保守業務の実施	左記の取組みを継続	
○防災行政通信網の多重化			
代行統制局の運用管理	代行統制局の運用管理	左記の取組みを継続	

区分	事業の概要		
	令和2年度事業実績	令和3年度事業実施予定	令和4年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
①災害情報受伝達体制の充実	○災害時における市町村との通信手段確保のため衛星携帯電話の運用・管理		
	衛星携帯電話の維持運営及び一部更新	衛星携帯電話の維持運営	左記の取組みを継続
	○携帯電話の緊急速報メールによる迅速な警報情報の提供		
	災害情報管理システムの維持運営	災害情報管理システムの維持運営	左記の取組みを継続
	○アラート(災害情報共有システム)への情報提供		
	災害情報管理システムとの連携を実施	災害情報管理システムとの連携を実施	左記の取組みを継続
(2) 災害対策本部等組織体制の拡充			
①災害対策本部の組織体制の充実	○発災時における災害対策本部要員の確保		
	24時間防災管理体制の確保のための情報業務の委託 夜間365日、休日日中121日	24時間防災管理体制の確保のための情報業務の委託 夜間365日、休日日中121日	左記の取組みを継続
	○災害応急活動要員等の食料の備蓄		
	整備した備蓄食料を管理	各所属の備蓄食料の消費期限切れを更新	消費期限切れを更新
	○災害時において警察が救出救助活動等を行うための備蓄食の整備等		
	警察職員用の災害用備蓄食としてアルファ米27,000食、保存水36,000本、補食9,000食を整備	備蓄の追加及び減耗更新分の補充として、アルファ米 27,000食、保存水 36,000本、補食 9,000食を整備	アルファ米 27,000食、保存水36,000本、補食9,000食を整備予定
	○災害対策本部の運営訓練等の実施		
	神奈川県・県央地域7市町村合同図上訓練(隔年で実施:令和3年3月16日) 【中止】 職員緊急参集訓練(1回:11月6日) 【中止】 災害対策本部訓練(1回:11月6日)	職員緊急参集訓練を実施(1回:11月10日) 災害対策本部訓練を実施(1回:11月10日) 第11回九都県市合同防災訓練・図上訓練(隔年で実施:令和4年1月19日)	職員緊急参集訓練・災害対策本部訓練を実施 九都県市合同で図上訓練を実施(隔年で実施) 県と市町村が合同で図上訓練を実施(隔年で実施)
	○現地災害対策本部の役割・機能の見直し		
	現地災害対策本部の役割・機能の見直しを実施	現地災害対策本部の運営に係る配備編成体制と職員研修の充実	左記の取組みを継続
○災害救助に係る資源配分計画の策定			
災害救助に係る連絡会議の開催	災害救助に係る連絡会議の開催 災害救助に係る研修、訓練の実施	左記の取組みを継続	
②業務継続体制の確保	○業務継続計画の必要に応じた見直し		
	業務継続計画を修正 【延期】 新任管理職職員への研修の実施	研修等の実施及び市町村における業務継続計画の策定の推進	左記の取組みを継続
(3) 救助・救急、消火活動体制の充実			
①救命情報システムの推進	○症例検討会や指示医師・検証医師の研修会等の開催		
	症例検討会、研修会の開催、救命情報システムの円滑な運営のための委託等を実施	症例検討会、研修会の開催、救命情報システムの円滑な運営のための委託等を実施	左記の取組みを継続

区分	事業の概要		
	令和2年度事業実績	令和3年度事業実施予定	令和4年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
②市町村消防の強化	○おこながわ消防初動対応力強化(Kアラート)		
	令和元年度に構築した仕組みの運用を実施	令和元年度に構築した仕組みの運用を実施	左記の取組みを継続
	○市町村が実施する消防の広域化等に伴う新たな施設・設備整備事業への補助		
	県内各地における消防広域化や消防指令業務の共同化に伴う事業に対して補助を実施	県内各地における消防広域化や消防指令業務の共同化に伴う事業に対して補助を実施	左記の取組みを継続
(4) 警備・救助対策			
①警備・救助用資機材の整備	○災害時において警察が救出救助活動を行う際に必要とされる装備資機材の充実・強化		
	小型チェーンソー、レスキューフォース、油圧ジャッキ、万能カッター、エンジンカッター、ボーカメ等の整備	小型チェーンソー、万能カッター、LED強カライト、発動発電機等の整備	小型チェーンソー、万能カッター、LED強カライト、発動発電機等の整備
(5) 避難対策			
①避難所の運営等	○指定管理者制度導入施設における円滑な災害時対応の実施		
	指定期間の更新等（15募集単位）で、通知に基づいた基本協定締結を実施	指定期間の更新等（28募集単位）で、通知に基づいた基本協定締結を実施	指定の更新等にあわせて、左記取組を実施
	○避難所マニュアル策定指針の必要に応じた見直し		
	避難所マニュアル策定指針の修正 市町村におけるマニュアル策定等の促進	市町村におけるマニュアル策定等の促進	左記の取組みを継続
②県庁舎来庁者等への情報発信	○大規模地震・津波時の対応訓練の実施		
	1～2月に「本庁庁舎避難訓練」を実施（書面：机上訓練）  【中止】 7月に「大規模地震・消防訓練」（避難体制訓練、避難訓練（新庁舎））を実施 9月に「シェイクアウト訓練」を実施 11月に「消防訓練」を実施	7月に「大規模地震・消防訓練」を実施 9月に「シェイクアウト訓練」を実施 11月に「消防訓練」を実施	左記の訓練を継続
③災害時応急仮設住宅の建設対策	○応急仮設住宅の建設候補地データベースの更新等		
	建設候補地のデータ更新、建設型仮設住宅の早期着工に向けた事前準備の検討（選定地事前点検、配置計画作成訓練等）、賃貸型仮設住宅の供給方法の検討（団体向けマニュアルの整備やマッチング方式の供給体制等の検討）、各種マニュアル等を活用した訓練の実施及びマニュアル等の点検等の実施	建設候補地のデータ更新、建設型仮設住宅の早期着工に向けた事前準備の検討（選定地事前点検、配置計画作成訓練等）、賃貸型仮設住宅の供給方法の検討（団体向けマニュアルの整備）、各種マニュアル等を活用した訓練の実施及びマニュアル等の点検、災害時の住宅対策の普及啓発等の実施	左記の取組みを継続
(6) 帰宅困難者対策			
①一斉帰宅抑制の周知	○一斉帰宅抑制に向けた周知の取組		
	ホームページ、帰宅困難者対策啓発用リーフレット、ポスター等による周知（減災サポート店、各市町村、県政センター等を通じて配布）	ホームページ、帰宅困難者対策啓発用リーフレット、ポスター等による周知（減災サポート店、各市町村、県政センター等を通じて配布）	

区分	事業の概要		
	令和2年度事業実績	令和3年度事業実施予定	令和4年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
②企業等の取組の促進	○中小企業のBCP(事業継続計画)普及・作成支援		
	関係機関との連携によるBCPセミナー等の実施 専門家派遣等によるBCP策定支援	関係機関との連携によるBCPセミナー等の実施	左記の取組みを継続
③避難対策	○一時滞在施設の充実に向けた取組		
	平成29年度に具有施設に整備した備蓄食料等について管理	平成29年度に具有施設に整備した備蓄食料等について管理	左記の取組みを継続
	○国・都県市・企業等と連携した帰宅困難者対策の推進		
	九都県市や市町村、企業等と連携した一斉帰宅抑制の周知・啓発を実施 四県市で帰宅困難者対策取組企業公表制度を帰宅困難者対策の取組に対する社会的機運の醸成を図る目的で実施	帰宅困難者対策取組企業公表制度に係るモデル企業の選定及び取組企業の促進	左記の取組みを継続
④徒歩帰宅者対策	○災害時帰宅支援ステーションの協定締結先の拡充		
	1事業者と新規締結 合計店舗数：九都県市全域28,516店舗 (令和2年5月末時点)、神奈川県5,245店舗 (令和2年6月時点)	順次協定締結先を拡充	
(7) 要配慮者等に対する対策			
①要配慮者等に対する対策	○市町村の要配慮者対応の支援		
	要配慮者支援について、関係団体、関係所属と調整	要配慮者支援について、関係団体、関係所属と調整	左記の取組みを継続
	○避難所マニュアル策定指針の必要に応じた見直し[再掲]		
	避難所マニュアル策定指針の修正 市町村におけるマニュアル策定等の促進	市町村におけるマニュアル策定等の促進	左記の取組みを継続
	○災害時福祉支援体制の整備		
	かながわDWATの設置	基礎研修 1回 神奈川県DWAT登録研修 2回 神奈川県DWAT登録者ステップアップ研修 2回	左記の取組みを継続
②成年後見制度の利用促進	○被災された高齢者等に対する成年後見制度の利用促進		
	かながわ成年後見推進センターによる一般相談や出張説明会、相談会において、被災された高齢者等から成年後見制度の利用に関する相談を受けた場合に、利用促進につながる説明が行えるような体制を整備	かながわ成年後見推進センターによる相談体制の整備	左記の取組みを継続
③外国籍県民防災支援体制の整備	○情報提供・相談等の支援体制の整備		
	災害多言語支援センター設置等訓練の開催(11月)、災害時外国人支援事業市町村担当者会議の開催(書面：11月)、災害時通訳ボランティアの養成・研修(12月、1月)、多言語翻訳等(随時)	災害多言語支援センター設置等訓練の開催、災害時外国人支援事業市町村担当者会議の開催、災害時通訳ボランティアの養成・研修、多言語翻訳等の実施	左記の取組みを継続

区分	事業の概要		
	令和2年度事業実績	令和3年度事業実施予定	令和4年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
<b>(8) 飲料水、食料及び生活必需物資等の供給対策</b>			
①飲料水、食料及び生活必需物資等の確保	○県営水道給水区域内の市町との災害時の 応急給水に関する訓練などの実施		
	県営水道給水区域内市町との応急給水訓練、市町主催の防災訓練への参加、市町との連携会議の実施、応援事業体用マニュアルの整備	県営水道給水区域内市町との応急給水訓練、市町主催の防災訓練への参加、市町との連携会議の実施、応援事業体用マニュアルの整備	左記の取組みを継続
	○災害時における食料の確保に向けた取組		
	応急食料の協定・協力21団体等から7月31日現在の在庫量等の報告 応急食料の協定・協力21団体等と2月19日に情報伝達訓練	応急食料の協定・協力21団体等から7月31日の在庫量等の報告 応急食料の協定・協力21団体等と1月～2月に情報伝達訓練	左記の取組みを継続
○災害時における生活必需物資の確保に向けた取組			
	協定締結先の生活必需物資の保有数量及び災害時の連絡先の把握をするため、年1回の調査を実施	協定締結先の生活必需物資の保有数量及び災害時の連絡先の把握をするため、年1回の調査を実施	協定締結先の保有数量及び災害時連絡先について、年1回の調査を実施 3年に一度、協定の更新を実施
<b>(9) 医療・救護・防疫対策</b>			
①災害時医療救護体制の整備	○保健医療救護計画の推進、災害派遣医療チーム(DMAT)の整備等		
	組織再編、原子力災害拠点病院の指定を踏まえ、神奈川県保健医療救護計画を改正	神奈川DMAT-L指定病院の指定 災害協力病院の指定 神奈川DMAT隊員の増員 神奈川DMAT-L隊員の増員 災害拠点病院の指定	左記の取組みを継続
	○保健医療救護体制の強化		
	医療救護訓練(1回) 衛星携帯電話通信訓練(1回) MCA無線通信訓練(2回) EMISS入力訓練(1回)	医療救護訓練 衛星携帯電話通信訓練(4回) MCA無線通信訓練(4回) EMISS入力訓練	左記の取組みを継続
	○災害看護に関する研修プログラムの開発・実施		
	災害看護リーダーナースが役割を果たすためのガイドラインの普及啓発を実施	災害看護リーダーナースが役割を果たすためのガイドラインの普及啓発を実施	左記の取組みを継続
○災害派遣精神医療チーム(かながわDPAT)の整備			
災害派遣医療チームの設置(登録医療機関21機関、登録行政機関4機関、登録チーム数62チーム)  【中止】 運営委員会の実施 かながわDPAT研修会の開催 マニュアルの作成・改定に伴う打合せ	災害派遣医療チームの設置 運営委員会、チーム構成員研修及びマニュアルの作成・改定を実施	左記の取組みを継続	

区分	事業の概要		
	令和2年度事業実績	令和3年度事業実施予定	令和4年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
②災害拠点病院の施設・設備の整備	○災害拠点病院の施設・設備整備への補助		
	施設整備 1病院(建物補強)相模原協同病院 設備整備 1病院(緊急車輛)けいゆう病院 令和3年度の整備計画について調査を実施	施設整備 2病院(非常用自家発電設備、燃料タンク)横浜医療センター、関東労災病院 令和4年度の整備計画について調査を実施	各病院の整備計画に合わせて補助を行う
③災害時医薬品等確保体制の整備	○県医薬品卸売業者等との緊急連絡用無線通信機(MCA無線)の整備等		
	無線通信機の維持・管理及び通信訓練を2回実施	無線通信機の維持・管理及び通信訓練を2回実施	左記の取組みを継続
(10) 文教対策			
①県立学校災害対策用備品等の更新	○全教職員及び特別支援学校児童・生徒用の備蓄食料並びに備品等の計画的な整備		
	教職員用備蓄食料の更新、特別支援学校児童生徒用備蓄食料の更新、防災備品等の整備	教職員用備蓄食料の更新、特別支援学校児童生徒用備蓄食料の更新、防災備品等の整備	左記の取組みを継続
②県立学校災害時緊急連絡システムの構築・運用	○県立学校災害時緊急連絡システムの運用		
	緊急連絡システムの運用	緊急連絡システムの運用	左記の取組みを継続
③県立学校における学校防災活動マニュアル等の見直し	○学校防災活動マニュアルの作成指針に基づき各県立学校のマニュアルの作成・見直し		
	マニュアル等を必要に応じ見直し	マニュアル等を必要に応じ見直し	左記の取組みを継続
④学校における防災教育の充実	○防災教育の充実に向けた指導資料の活用促進と研修の実施〔再掲〕		
	指導資料等を活用した防災教育の推進、防災教育研修講座開催、生徒参画・体験型の実践的な防災訓練を推進、教員を対象としたD I G (災害図上訓練)研修を実施、高等学校対象防災教育指導資料の改訂	指導資料等を活用した防災教育の推進、防災教育研修講座開催、生徒参画・体験型の実践的な防災訓練を推進、教員を対象としたD I G (災害図上訓練)研修を実施	左記の取組みを継続
(11) 緊急交通路及び緊急輸送路等の確保対策			
①緊急交通路確保資機材の整備	○緊急交通路59路線の交通検問所に交通規制を行うために必要な資機材を整備		
	簡易式道路規制標識板(131枚)を整備	簡易式道路規制標識板(116枚)及び可搬式発動発電機盗難防止チェーン(70本)を整備	簡易式道路規制標識板を整備予定

区分	事業の概要		
	令和2年度事業実績	令和3年度事業実施予定	令和4年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
②災害に強い交通安全施設等の整備	○災害に強い交通安全施設等の整備		
	常設式自動発動発電機を更新 (20基)	常設式自動発動発電機を更新 (14基)	常設式自動発動発電機更新の推進
③緊急輸送路の代替措置としての備え	○広域農道小田原湯河原線の整備の実施		
	緊急輸送路や迂回路として、防災対策面の効果も期待される、地域の幹線農道の整備を県営広域農道整備事業として実施(農道開設工事272mを実施)	緊急輸送路や迂回路として、防災対策面の効果も期待される、地域の幹線農道の整備を県営広域農道整備事業として実施(農道開設工事174mを実施)	農道開設工事 5,419m 農道舗装工事 10,468m
(12) 建築物等対策(危険度判定)			
①応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成等	○判定士の養成等		
	神奈川県建築物震後対策推進協議会の運営 (応急危険度判定士養成講習会等の開催(Web)、神奈川県建築会議との協定締結・連携、演習・模擬訓練の実施(書面)、判定資機材の整備、判定制度等の広報)	神奈川県建築物震後対策推進協議会の運営 (応急危険度判定士養成講習会等の開催(Web)、神奈川県建築会議との協定締結・連携、演習・模擬訓練の実施(書面)、判定資機材の整備、判定制度等の広報)	左記の取組みを継続
(13) ライフラインの応急復旧対策			
①上水道対策	○復旧用資機材の備蓄の推進		
	災害用備蓄材倉庫の新築工事及び大口径管の災害用備蓄材の追加配備の実施	災害用備蓄材倉庫の新築工事及び新災害用備蓄材倉庫への既存備蓄材の移動	災害用備蓄材及び災害用備蓄材倉庫の維持管理の実施
②電気対策	○災害時に電気を供給することができる電気自動車や燃料電池自動車の普及促進		
	燃料電池自動車等導入費補助金補助台数39台 燃料電池フォークリフト導入費補助金補助台数 1台 水素ステーション整備費補助金補助件数2件 EV活用自家消費システム導入費補助金補助件数106件 水素供給設備導入事業費補助金補助件数0件	燃料電池自動車等導入費補助金、水素ステーション整備費補助金、EV活用自家消費システム導入費補助金、水素供給設備導入事業費補助金について補助の実施	車両の普及状況をみて年度ごとに検討
③災害用伝言ダイヤル等の周知	○災害用伝言ダイヤル、災害用伝言板サービスの周知		
	ホームページ等による周知、帰宅困難者対策リーフレットによる周知を実施	ホームページ等による周知、帰宅困難者対策リーフレットによる周知を実施	
(14) 災害廃棄物等の処理対策			
①指針等の見直し等	○災害廃棄物処理計画策定指針等の見直し等		
	令和元年の台風被害の振り返りを実施し、市町村とともに水害時の廃棄物処理対応に関するシナリオの作成 民間事業者団体と連携して支援要請に関する手順を整理し、マニュアルへ反映 関東ブロック協議会において、他県等との相互支援等に係る検討を実施	令和元年度事業の結果を踏まえ、災害廃棄物に対する対応力向上を図るための講習会等を実施 発災時の災害廃棄物の処理に当たり、広域的な支援体制の整備に向けた取組の推進 関東ブロック協議会において、他県等との相互支援等について検討を実施	災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理を行うための体制の構築に向け、県、市町村、民間事業者団体と連携して取組を継続 関東ブロック協議会の場において、都道府県域を越えた災害廃棄物処理体制の構築に向けて取組を継続

区分	事業の概要		
	令和2年度事業実績	令和3年度事業実施予定	令和4年度以降 (具体計画・特記 事項のみ記載)
<b>(15) 広域応援体制等の拡充</b>			
①広域防災活動 備蓄資機材の整備	○人命救助用資機材、備蓄食料等の整備		
	備蓄資機材の点検修繕 救助用ボート等の整備 携帯トイレ、消火薬剤の更新	整備した資機材等の管理を実施	
	○沿岸が津波被害を受けた場合に備えた後方応援用備蓄資機材等の整備		
	後方防災拠点（総合防災センター等） の人命救助用資機材等を管理	後方防災拠点（総合防災センター等） の人命救助用資機材等を管理	
	○避難所運営の充実にに向けた取組		
	市町村の避難所運営支援用の物資を管理	市町村の避難所運営支援用の物資を管理	
②広域応援体制 の整備	○かながわ消防による広域応援の取組の促進		
	【中止】 統合的運用体制を支えるため県内消防 本部の合同訓練を実施	統合的運用体制を支えるため県内消防 本部の合同訓練を実施（2月）	統合的運用体制 を支えるため県 内消防本部の合 同訓練を実施
	○県内外の被災地の状況を迅速に把握し支援につなげるため 広域災害時情報収集先遣隊の派遣		
	広域災害時情報収集先遣隊の運用	広域災害時情報収集先遣隊の運用	
	○市が行う消防ヘリコプター整備等への補助		
	横浜市と川崎市の航空隊運用に対して 支援	横浜市と川崎市の航空隊運用に対して 支援	左記の取組みを 継続
	○災害時における県内市町村の相互応援に関する協定の締結・運用		
	訓練等による「災害時における県内市 町村の相互応援に関する協定運用マ ニュアル」の検証を実施	訓練等によるマニュアルの検証を実施	
○九都県市等による相互応援協定に基づく対策の推進			
「九都県市災害時相互応援に関する協 定」に基づく物資輸送訓練による関係 機関との連携強化及び各種様式の確 認・検証	「九都県市災害時相互応援に関する協 定」に基づく図上・実動訓練の実施及 び関西広域連合との相互応援協定に基 づく訓練の実施		

区分	事業の概要		
	令和2年度事業実績	令和3年度事業実施予定	令和4年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
<b>(16) 県民の自主防災活動の拡充強化</b>			
①自主防災活動への支援	○研修会の実施などによる市町村と連携した自主防災組織の育成		
	【中止】 自主防災組織リーダー等研修事業を実施 【中止】 自主防災組織リーダーレベルアップ研修事業を実施	自主防災組織リーダー等研修事業を実施（年29回程度）	左記の取組みを継続
	○地域住民の救護能力の向上		
	市町村が行う住民向けの救命講習に対し、財政支援を実施 実績：12市町	市町村が行う住民向けの救命講習に対し、財政支援を実施	左記の取組みを継続
②消防団の機能強化	○消防団員への教育訓練などの実施		
	団員に必要な知識習得等を図るための動画配信の実施 【中止】 消防学校で教育訓練を実施	消防学校で教育訓練を実施するほか、県民に消防団活動の重要性について普及啓発を実施	左記の取組みを継続
③企業等の防災体制の確立	○中小企業のBCP(事業継続計画)普及・作成支援〔再掲〕		
	関係機関との連携によるBCPセミナー等の実施 専門家派遣等によるBCP策定支援	関係機関との連携によるBCPセミナー等の実施	左記の取組みを継続
<b>(17) 災害救援ボランティア活動の充実強化</b>			
①ネットワークづくりの推進	○ボランティアニーズ把握のための情報収集・発信の仕組みづくり		
	【中止】 ボランティアと協働してビッグレスキューの訓練参加者を対象にDITSの活用や普及を推進	ボランティアと協働した訓練を実施するとともに、訓練を通して明らかになった課題を整理し、改善を図りながらDITS等のICTの利活用を推進	左記の取組みを継続
	○専門ボランティア等、様々な分野のボランティアやNPO等との連携強化		
	災害ボランティア関係団体や様々な分野のNPO、中間支援団体、市町村及び社会福祉協議会とともに、平時からの連携強化に向けた研修会（横須賀・三浦地域）を開催	様々な分野のNPO・ボランティアとつながりを持つ中間支援団体等と協働し、平時からの連携強化に向けた研修会やワークショップを開催	左記の取組みを継続
②ボランティアの養成及び支援等	○災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施		
	かながわコミュニティカレッジ事業でコーディネーターの養成につなげるオンライン講座を実施（1講座）	かながわコミュニティカレッジ事業でコーディネーターの養成につなげる講座を実施	左記の取組みを継続
③マニュアルの作成	○県災害救援ボランティア支援センター設置・運営マニュアルの必要に応じた見直し		
	県災害救援ボランティア支援センター運営団体連絡会議を通じた、現行マニュアルの運用を実施	訓練等を通じ、現行マニュアルを運用する中で実効性を高めるとともに、必要に応じ、現行マニュアルにおける課題整理の実施	左記の取組みを継続

区分	事業の概要		
	令和2年度事業実績	令和3年度事業実施予定	令和4年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
<b>(18) 防災知識の普及</b>			
①防災知識の普及啓発	○総合防災センターにおける展示施設の運営、広報・啓発等の実施		
	企業との連携による展示の充実 【中止】 若者、女性、高齢者を対象とした防災教育講座の開催	企業との連携による展示の充実 【中止】 若者、女性、高齢者を対象とした防災教育講座の開催	左記の取組みを継続及び再開検討
	○地震防災戦略を推進するための広報・啓発等の実施		
	「けんみん防災カード」「かながわキッズぼうさいカード」「地震防災チェックシート」を作成し、商業施設や県民等へ提供	リーフレット、動画等を活用した広報・啓発を実施	
	○かながわ減災サポート店制度などによる普及啓発の実施		
	かながわ減災サポート店：27事業者、1,401店舗認定（令和3年1月5日現在）	認定店舗の拡大を図るとともに、様々な機会を捉え効果的な普及啓発を実施	
	○民生委員・児童委員の意識の醸成		
	県が実施する研修や市町村・関係団体を通じての広報などにより、災害への備えに対する意識の醸成を実施	市町村・関係団体を通じての広報などにより、災害への備えに対する意識の醸成を実施	左記の取組みを継続
○かながわシェイクアウト訓練等による防災意識の向上			
防災啓発ブックの配布により、住宅の耐震化や家具の固定、感震ブレイカーの設置等に係わる普及・啓発を実施 県民総ぐるみでの取組みを推進するため、かながわシェイクアウト（いっせい防災行動訓練）を実施（イベント等での実施は中止）	県民総ぐるみでの取組みを推進するため、かながわシェイクアウト（いっせい防災行動訓練）を実施	左記の取組みを継続	
○観光事業者のための災害対応マニュアルの作成及び普及啓発			
マニュアルの普及啓発	マニュアルの普及啓発	左記の取組みを継続	
<b>(19) 防災訓練の実施</b>			
①大規模地震防災訓練等の実施	○医療救護活動や救出救助を主体とした県・市町村合同総合防災訓練（ビッグレスキューかながわ）の実施		
	【中止】 「ビッグレスキューかながわ（令和2年度神奈川県・葉山町合同総合防災訓練）」を実施	【中止】 「ビッグレスキューかながわ（令和3年度神奈川県・葉山町合同総合防災訓練）」を実施（10月24日）	大規模災害における被害想定、地域特性に対応した防災訓練を実施
②津波訓練の実施	○津波対策訓練の実施		
	【中止】 津波対策訓練をビッグレスキューかながわと併せて、10月18日に葉山町と合同で実施	【中止】 津波対策訓練を、ビッグレスキューかながわと併せ、葉山町と合同で実施（10月24日）	沿岸市町と合同で津波対策訓練を実施

## II 事業の予算措置状況

[令和3年度当初予算額]

### 1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組みや中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組む。

2 予算額 979億9,624万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	令和3年度 当初予算額
(1)	地震災害対策の推進	979億9,624万円
	ア 地震災害対策の計画的な推進	
	① 地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進 地域防災力向上に向けて市町村の取組みへの支援を行う。また、地震防災対策を効果的に推進するための各種観測・調査研究を進める。	14億7,143万円
	イ 都市の安全性の向上	
	② 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動等の迅速、円滑な実施を図る道路ネットワークを整備するため、幹線道路の体系的整備を進める。また、土木構造物の安全確保のため、既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	271億2,850万円
	○ その他 防災空間の確保、ライフライン・建築物等の安全確保対策など158事業	581億1,487万円
	ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援	
	③ 市航空消防隊運航事業費補助 県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する（2年度：各市3,000万円⇒3年度：各市7,000万円）。	1億4,000万円
新	④ 防災行政通信網再整備費 災害時に国や市町村等と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段である防災行政通信網について、ICTの技術革新等に応じた機能強化をするための再整備に着手する。	20億円
	⑤ 現地災害対策本部等機能強化事業費 現地災害対策本部等の活動の実効性を確保するため、物資支援の受入体制整備や、災害対策本部の危機管理センター拡充に伴う機器整備等を実施する。	5,316万円
	⑥ 被災者・被災地への支援 東日本大震災による県内避難者を支援するとともに、被災者生活再建支援法が適用されない地域を対象とした県独自支援制度により、被災者の生活再建を支援する。	1億8,110万円
	○ その他 防災知識の普及、防災訓練の実施、避難対策、医療救護対策など77事業	89億715万円